



【2019年1月7日～1月11日】

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末 2019/1/4	先週末 2019/1/11	前週比
NYダウ (米国)	23,433.16	23,995.95	2.40%
日経平均株価 (日本)	19,561.96	20,359.70	4.08%
DAX指数 (ドイツ)	10,767.69	10,887.46	1.11%
FTSE指数 (英国)	6,837.42	6,918.18	1.18%
上海総合指数 (中国)	2,514.87	2,553.83	1.55%
香港ハンセン指数 (中国)	25,626.03	26,667.27	4.06%
ASX指数 (豪州)	5,619.36	5,774.58	2.76%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	168.10	175.39	4.34%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.668	2.701	0.033
日本10年国債	-0.038	0.017	0.055
ドイツ10年国債	0.208	0.239	0.031
英国10年国債	1.276	1.290	0.014
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	108.51	108.48	▲0.03%
ユーロ円	123.64	124.44	0.65%
ユーロドル	1.1395	1.1469	0.65%
豪ドル円	77.17	78.29	1.46%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	173.35	178.08	2.73%
原油先物価格 (WTI)	47.96	51.59	7.57%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場は、米中通商協議への期待が高まったほか、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨でハト派的スタンスが確認され金融引き締めによる景気減速懸念が和らいだことや、フィデリア半導体株指数 (SOX指数) が大幅に反発したことなどを背景に上昇しました。NYダウは週間では2.40%上昇しました。日本株式市場は、強い米雇用統計を受けて前週末に米国株が急伸したことを好感して、日経平均株価は週初から大幅高となり2万円台を回復しました。その後は円高の進行を嫌気して伸び悩む局面もありましたが、米中通商協議の進展期待の高まりや、米国株の上昇を好感して堅調に推移しました。日経平均株価は4.08%上昇しました。欧州株式市場では、米中貿易交渉の進展期待などからドイツDAX指数は1.11%、原油価格の上昇などを背景に英国FTSE指数は1.18%上昇しました。中国本土株市場は、米中通商協議の進展への期待が高まったことや景気対策期待などから香港ハンセン指数は4.06%、上海総合指数は1.55%上昇しました。

＜債券＞

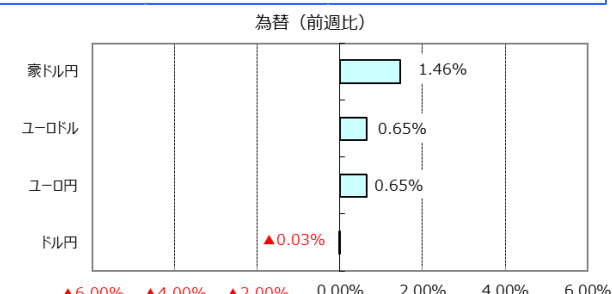
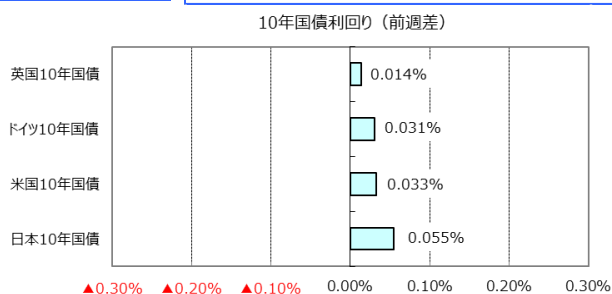
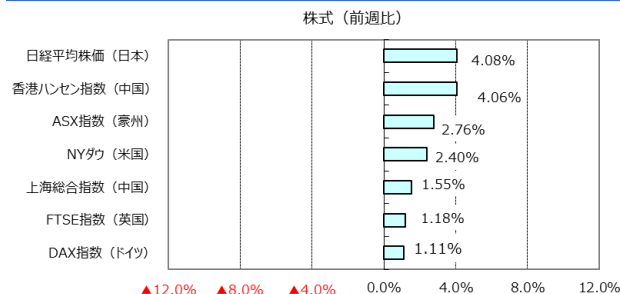
米国の10年国債利回りは、米中通商協議の進展期待の高まりや米国株が上昇したことを受けて、週間では0.033%上昇しました。世界的な株高や米国の10年国債利回り上昇を受けて、ドイツ、英国、日本の10年国債利回りも上昇しました。

＜為替＞

円は対米ドルでは、米中通商協議への期待などの円安要因とFOMC議事要旨でハト派的スタンスが確認されたことによる円高要因などから一進一退となり、週間ではほぼ横ばいとなりました。円は対ユーロでは0.65%下落しました。

＜商品＞

原油価格は、石油輸出国機構 (OPEC) 加盟・非加盟国の協調減産期待などから7.57%上昇しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



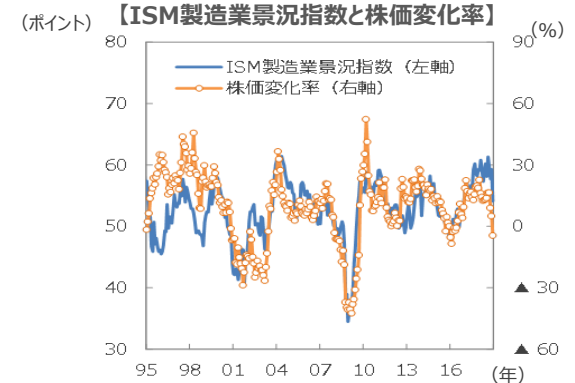
【2019年1月7日～1月11日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

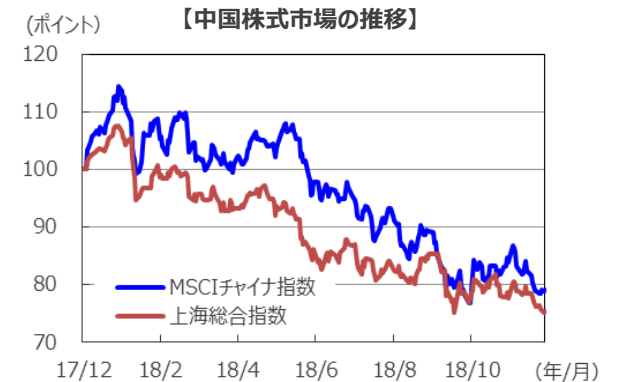
	テーマ	ポイント
1/7 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/12/24～1/4 マーケットの振り返り
☆	吉川レポート (2019年1月)	1. 米国主導で株価下落、景気減速傾向の影響はあるが...
1/7 (月)	株価下落の背景と安定化の条件	2. 株価変動を大きくした3つの要因、金融政策の正常化、米政権の不透明感、FRBと市場の認識ギャップ 3. 【2019年1-3月期のリスクファクター】第1に製造業の景気動向です。第2が米国の通商政策です。第3に中国の経済政策です。第4は英国の欧州連合 (EU) 離脱 (Brexit) です。第5にテールリスク (可能性は小さいが潜在的な影響が大きい) として、トランプ政権とFRBの関係、米企業の信用リスクの高まりを意識しておく必要があります。
☆	2019年の中国株式市場の見通し	1. 大幅に下落した中国株、米中貿易摩擦激化を嫌気 2. 中国政府は景気対策注力、バリュエーションは割安圏
1/8 (火)	米中貿易摩擦による不透明感が続くが、年後半は反発も	3. 【年後半は反発を見込む】中国共産党・政府は、2019年を建国70周年で祝賀すべき年と位置付けており、様々な景気刺激策を発動すると考えられます。減速傾向にある中国景気の先行きについては、中国当局が金融財政面から景気刺激策をより拡充することで、年後半から持ち直す可能性が高く、株式市場は戻りを試す展開を想定しています。
1/8 (火)	2014年以降で最も割安となった日本の小型株市場	1. 2018年の日本株は大幅調整、TOPIX Smallは20%超の下落 2. 2014年以降で最も割安となった小型株
1/8 (火)	相対的に高い利益成長が支え	3. 【相対的に高い利益成長が支え】業績のモメンタムの回復は春以降と思われ、時間がかかりそうです。小型株の2019年度の経常利益は引き続き製造業を中心に2桁の伸びが予想されています。小型株は相対的に高い利益成長が株価を支えと期待されます。
1/9 (水)	主要な資産の利回り比較 (2019年1月)	1. 主要な資産の利回り比較
1/9 (水)	国債と社債の利回り格差が拡大	2. 国債と社債の利回り格差が拡大 3. 12月は、米国、豪州、日本など主要先進国の国債利回りが低下しました。米連邦準備制度理事会 (FRB) が利上げ路線を堅持する姿勢を明確にしたことで、株価や原油価格が下落したことが背景です。一方、ハイ・イールド債を中心に社債利回りが上昇しました。リスク回避の流れが強まる中で、国債と社債の利回り格差が拡大する展開となりました。
1/10 (木)	2019年の日本株式市場の見通し	1. 不安定な滑り出しとなった日本株、米中貿易摩擦などが背景
1/10 (木)	バリュエーションの割安さを背景に徐々に堅調な展開へ	2. 企業収益は高水準、バリュエーションは割安 3. 【徐々に堅調な展開へ】米中貿易摩擦の激化懸念や中国の景気減速懸念は残りますが、各国当局が状況に応じて金融面や財政面で景気対策を打ち出すことが期待されます。また現状では景気後退リスクは小さいと考えられるため、今後は過度な懸念が後退し、株式市場は徐々に堅調な展開となるとみられます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆1/7吉川レポート (2019年1月)
株価下落の背景と安定化の条件



☆1/8 2019年の中国株式市場の見通し
米中貿易摩擦による不透明感が続くが、年後半は反発も



☆は右の「グラフ・図表」を参照。



【2019年1月7日～1月11日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/14 (月)			ユーロ圏11月鉱工業生産	中国12月貿易収支☆
1/15 (火)	12月生産者物価指数(PPI)		ドイツ2018年年間GDP ユーロ圏11月貿易収支 英議会で欧州連合(EU)離脱協定案を採決☆	ブラジル11月小売り売上高
1/16 (水)		11月機械受注	英12月生産者物価指数 (PPI) 英12月CPI	
1/17 (木)	12月住宅着工件数			
1/18 (金)	12月鉱工業生産☆ 1月ミシガン大学消費者センチメント指数	12月全国消費者物価指数 (CPI) ☆		
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で12月鉱工業生産などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で12月全国消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	今後の株価や金融政策を占う上で英議会で欧州連合(EU)離脱協定案を採決などが注目されます。	中国の今後の景気動向や金融政策を占う上で中国12月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年1月8日 2019年の中国株式市場の見通し

2019年1月7日 吉川レポート (2019年1月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年1月7日 マーケットの振り返り (2018/12/24- 1/4)

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年1月9日 先月のマーケットの振り返り (2018年12月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年1月8日 『米雇用統計』は上振れ、米株市場は急反発



【2019年1月7日～1月11日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.40%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年10月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

